

平成28年11月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km²)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,353	8,761	4,414	4,347	15	5
2 千 石	3,955	6,778	3,416	3,362	34	40
3 内 山	5,262	7,465	3,942	3,523	30	33
4 大 和	3,375	6,619	3,268	3,351	17	14
5 上 野	7,276	15,462	7,718	7,744	11	0
6 高 見	7,169	13,399	6,447	6,952	39	61
7 春 岡	6,701	10,797	5,693	5,104	13	7
8 田 代	11,403	21,769	10,471	11,298	1	12
9 東 山	10,213	19,286	9,506	9,780	1	△ 7
10 見 付	4,570	8,459	4,272	4,187	△ 2	△ 16
11 星ヶ丘	3,508	6,889	3,151	3,738	△ 4	△ 6
12 自由ヶ丘	3,559	7,316	3,327	3,989	△ 1	△ 7
13 富士見台	6,415	15,458	7,160	8,298	4	△ 7
14 宮 根	3,754	8,380	4,003	4,377	10	15
15 千代田橋	3,562	8,526	3,972	4,554	△ 8	△ 26
千 種 区 計	86,075	165,364	80,760	84,604	160	118
H27. 11. 1	83,754	164,690	80,318	84,372	55	6
対 前 年 比	2,321	674	442	232	105	112
名 古 屋 市	1,073,827	2,306,791	1,138,873	1,167,918	1,475	1,621
愛 知 県 (H28. 10. 1)	3,108,927	7,507,691	3,755,995	3,751,696	4,526	138

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	94	116	△ 22	1,343	1,203	140

【参考】

国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和60年	163,762	平成17年	153,118		
平成2年	156,478	平成22年	160,015	これまでの最少人口	
平成7年	148,847	平成27年	164,696	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果の本市独自集計速報値を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものである。

千種区の民営事業所数の現況

今回は平成 26 年経済センサス基礎調査結果に基づいて、千種区および名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数とその割合をみてみます。

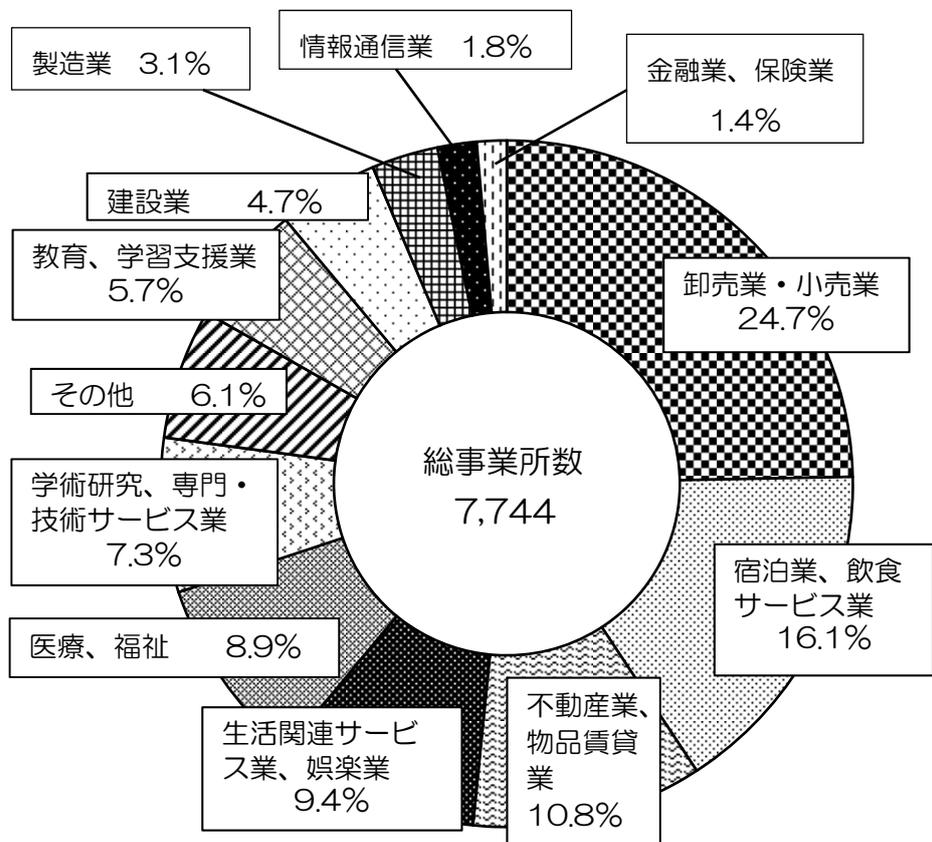


図 1：千種区の産業中分類別民営事業所数（平成 26 年 7 月 1 日現在）

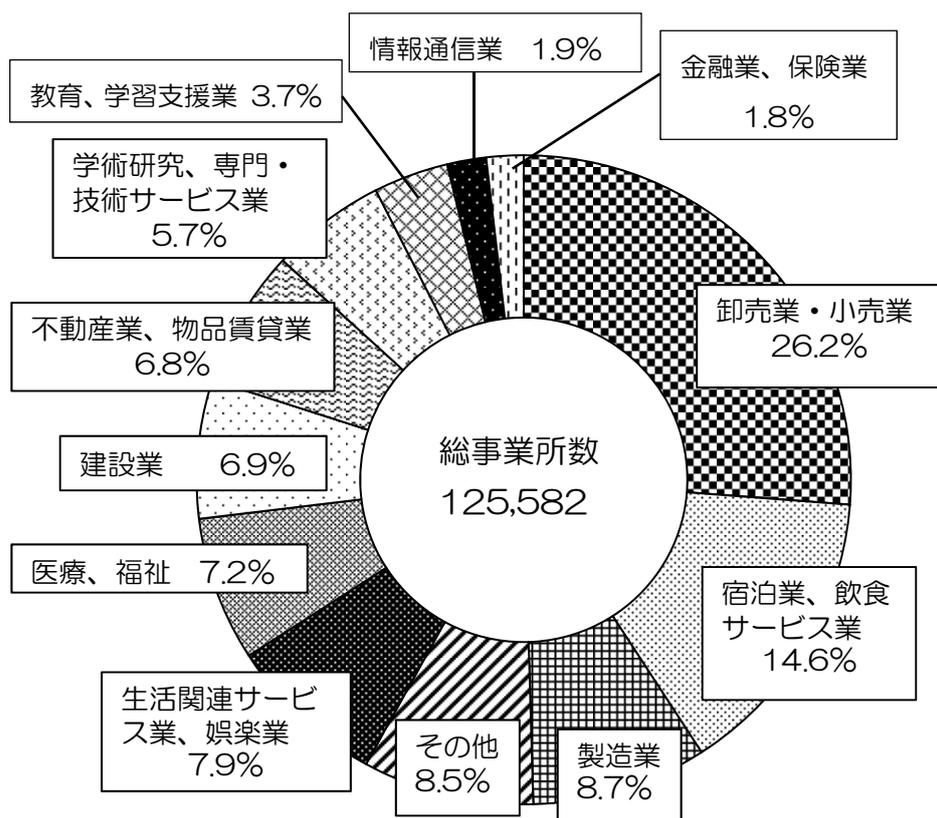


図 2：名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数（平成 26 年 7 月 1 日現在）

まず、千種区の民営事業所数とその割合をみてみます（図 1）。

千種区内の民営事業所数は、平成 26 年 7 月 1 日現在で 7,744 です。そのうち、卸売業、小売業が 24.7%、宿泊業、飲食サービス業が 16.1%と全体の約 4 割を占めています。

他方、名古屋市全体をみると、民営事業所数は、平成 26 年 7 月 1 日現在で 125,582 です（図 2）。そのうち、卸売業、小売業が 26.2%、宿泊業、飲食サービス業が 14.6%とこちらも全体の約 4 割を占めており、この傾向には千種区と名古屋市全体で違いはありません。

それに対して、3 位以下の民営事業所の割合は大きく異なります。名古屋市全体では、製造業や建設業を営む民営事業所の割合が比較的高いのにに対し、千種区では、不動産業、物品賃貸業や、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業などの割合が高くなっています。このことは、千種区に住宅地が多く、人口も多いため、サービス業を営む民営事業所が多いことを反映していると考えられます。

なお、民営事業所数の多い区は、順に中区、中村区、西区となっており、千種区は 6 位となっています。